

平成30年度 公文書開示状況（平成30年4月決定分）

福祉保健局

表の見方

<決定区分>について

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」と表記しています。

<（根拠規定）条例7条>について

・一部開示、非開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」と表記しています。

・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

7条1号 法令秘情報

7条2号 個人情報

7条3号 事業活動情報

7条4号 犯罪の予防・捜査等情報

7条5号 審議、検討又は協議に関する情報

7条6号 行政運営情報

7条7号 任意提供情報

7条8号 特定個人情報

7条9号 死者の個人番号

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。

ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の総枚数>について

・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、「*」と表記しています。

平成30年度 公文書開示状況（4月決定分） 福祉保健局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等			
					開示	一部開示	非開示	不存在	存在応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号		
1	H30.2.5	H30.3.30	・文書管理基準表（平成28年度 福祉保健局少子社会対策部計画課） ・平成28年8月8日付28福保総経第3の1386号（計画課で供覧を行ったもの）	33	1	1															（7条2号） ・個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため（7条6号） ・番号を公にすることで、当該事務の適正な執行に支障をきたすおそれがあるため	福祉保健局少子社会対策部計画課
2	H30.3.20	H30.4.2	医療法人〇〇（2法人分）に係る平成24年度のもの、医療法人〇〇に係る平成25年度のもの、医療法人〇〇（9法人分）に係る平成26年度のもの、医療法人〇〇（9法人分）に係る平成27年度のもの、及び医療法人〇〇（164法人分）に係る平成28年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	*	1																	福祉保健局医療政策部医療安全課
3	H30.3.20	H30.4.2	医療法人〇〇に係る平成29年度以前のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	*					1													福祉保健局医療政策部医療安全課
4	H30.3.23	H30.4.2	(1) 東京都所管医療法人に係る平成29年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇（2法人分）に係る平成29年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-1（救急医療） 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2（救急医療） 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表） (3) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-1（救急医療） 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2（救急医療） 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5（小児救急医療） 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表） (4) 社会医療法人〇〇（8法人分）に係る平成29年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-2（救急医療） 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表） (5) 社会医療法人〇〇（2法人分）に係る平成29年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-1（救急医療） 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表）	*	1																	福祉保健局医療政策部医療安全課
5	H30.3.19	H30.4.2	診療所休止届（多摩府中保健所保健所管轄地域分）及び歯科診療所休止届（南多摩保健所管轄地域分）（平成30年2月16日から平成30年3月16日までに、休止届を受理した施設）	*	1																	福祉保健局保健政策部保健政策課
6	H30.3.19	H30.4.2	診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所及び多摩府中保健所）（平成30年2月16日から平成30年3月16日までに廃止届を受理した施設及び新規に開設の届出を受けた施設）	*	1																	福祉保健局保健政策部保健政策課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
16	H30. 2. 5	H30. 4. 5	平成28年2月21日付28福保総総第1207号「平成29年度文書管理基準表(案)の作成について(依頼)」 平成28年3月7日付28福保総総第1370号「平成29年度文書管理基準表(案)の承認について(通知)」 平成29年5月24日付29福保総総第285号「平成29年度文書管理基準表(案)の再作成について(依頼)」 平成29年8月31日付29福保総総第574号「平成29年度文書管理基準表(案)の承認について(通知)」	*	1													(7条6号) 公にすることにより事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉保健局総務部総務課
17	H30. 2. 5	H30. 4. 6	平成28年度文書管理基準表	1	1														福祉保健局総務部企画政策課
18	H30. 2. 5	H30. 4. 6	(1) マスコミ取材票(作成年月日 平成28年7月26日) (2) マスコミ取材票(作成年月日 平成28年7月26日) (3) マスコミ取材票(作成年月日 平成28年7月28日) (4) マスコミ取材票(作成年月日 平成28年7月29日) (5) マスコミ取材票(作成年月日 平成28年8月12日) (6) マスコミ取材票(作成年月日 平成28年8月12日)	6	1						1	1						(7条2号)個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるものであるため (7条3号)法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該事業を営む個人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるものであるため (7条6号)都の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉保健局総務部企画政策課
19	H30. 2. 5	H30. 4. 6	平成28年度 指導調整課文書管理基準表	22	1														福祉保健局指導監査部指導第調整課
20	H30. 2. 5	H30. 4. 6	(1) 平成28年7月26日付雇児総発0726第1号、社援基発0726第1号、障障発0726第1号、老高発0726第1号厚生労働省通知「社会福祉施設等における入所者等の安全の確保について」 (2) 平成28年8月10日付障障発0810第1号、障精発0810第1号厚生労働省通知「〇〇園の事件による不安を和らげる心のケアの充実について」 (3) 平成28年9月15日付雇児総発0915第1号、社援基発0915第1号、障障発0915第1号、老高発0915第1号厚生労働省通知「社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保について(通知)」 (4) 平成28年9月15日付厚生労働省事務連絡「障害者支援施設等における防犯に係る安全の確保について」	32	1						1							(7条2号)東京都非常勤職員の氏名は、特定の個人を識別できる情報であるため (7条6号)厚生労働省等の電話内線番号、ファクシミリ番号、メールアドレス等を公にすることにより、当該団体の事務の適正な遂行に支障を及ぼすため	福祉保健局指導監査部指導第調整課
21	H30. 2. 5	H30. 4. 6	平成28年度指導監査部指導第一課文書管理基準表	21	1														福祉保健局指導監査部指導第一課
22	H30. 2. 5	H30. 4. 6	(1) 平成28年7月26日付雇児総発0726第1号、社援基発0726第1号、障障発0726第1号、老高発0726第1号厚生労働省通知「社会福祉施設等における入所者等の安全の確保について」 (2) 平成28年8月10日付障障発0810第1号、障精発0810第1号厚生労働省通知「〇〇園の事件による不安を和らげる心のケアの充実について」 (3) 平成28年9月15日付厚生労働省事務連絡「障害者支援施設等における防犯に係る安全の確保について」 (別添)平成28年9月15日付雇児総発0915第1号、社援基発0915第1号、障障発0915第1号、老高発0915第1号厚生労働省通知「社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保について(通知)」	18	1						1							(7条2号)東京都非常勤職員の氏名は、特定の個人を識別できる情報であるため (7条6号)厚生労働省等の電話内線番号、ファクシミリ番号、メールアドレス等を公にすることにより、当該団体の事務の適正な遂行に支障を及ぼすため	福祉保健局指導監査部指導第一課
23	H30. 2. 5	H30. 4. 6	平成28年度分文書管理基準表(CSVデータ)	*	1														福祉保健局高齢社会対策部計画課
24	H30. 2. 5	H30. 4. 6	平成28年8月8日付28福保総総第3の1386号(計画課で供覧を行ったもの)	5	1						1							(7条2号)個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため。 (7条6号)都の機関が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。	福祉保健局高齢社会対策部計画課
25	H30. 2. 5	H30. 4. 6	平成28年度分文書管理基準表(CSVデータ)	*	1														福祉保健局高齢社会対策部施設支援課
26	H30. 2. 5	H30. 4. 6	1 社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保対策の実態調査(調査票) 2 平成28年8月8日付28福保総総第3の1386号(施設支援課で供覧を行ったもの)	11	1						1	1						(7条2号)個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため。 (7条3号)法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該事業を営む個人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。 (7条6号)都の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。	福祉保健局高齢社会対策部施設支援課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等			
					開示	一部開示	非開示	不存在	存在応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号		
27	H30.2.5	H30.4.6	・文書管理基準表(平成28年度 福祉保健局少子社会対策部家庭支援課) ・平成28年8月8日付28福保総第3の1386号(計画課で供覧を行ったもの)	33	1	1													(7条2号) ・個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため (7条6号) ・番号を公にすることで、当該事務の適正な執行に支障をきたすおそれがあるため	福祉保健局少子社会対策部家庭支援課		
28	H30.2.5	H30.4.6	・文書管理基準表(平成28年度 福祉保健局少子社会対策部家庭支援課) ・平成28年8月8日付28福保総第3の1386号(計画課で供覧を行ったもの)	33	1	1													(7条2号) ・個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため (7条6号) ・番号を公にすることで、当該事務の適正な執行に支障をきたすおそれがあるため	福祉保健局少子社会対策部保育支援課		
29	H30.3.23	H30.4.6	旅館施設台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(平成30年3月23日現在までに、営業の許可を受けている施設)	*	1															福祉保健局保健政策部保健政策課		
30	H30.3.23	H30.4.6	美容所台帳(国分寺市、府中市、小金井市、調布市及び狛江市)及び理容所台帳(府中市)(平成30年2月24日から平成30年3月23日までに新規に営業を確認した施設)	3	1															福祉保健局保健政策部保健政策課		
31	H30.3.23	H30.4.6	食品営業許可台帳(国分寺市、府中市、小金井市及び調布市)(平成30年2月24日から平成30年3月23日までに新規に営業の許可を受けた施設)	6	1															福祉保健局保健政策部保健政策課		
32	H30.3.26	H30.4.9	麻薬業務所一覧 (平成30年2月16日から平成30年3月15日までの間に免許を受けた麻薬管理者がいる麻薬業務所の名称、所在地及び免許年月日) (平成30年2月16日から平成30年3月15日までの間に麻薬管理者が業務廃止届を提出した麻薬業務所の名称、所在地及び業務廃止年月日)	2	1															福祉保健局健康安全部業務課		
33	H30.2.8	H30.4.9	平成29年度に実地検査を行った「〇〇〇」について、事業者から提出のあった改善に係る報告書の職員勤務状況の確認資料	140		1						1		1						(7条2号)個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため (7条4号)印影であって、公にすることにより、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉保健局指導監査部指導第二課	
34	H30.2.5	H30.4.9	議会(議員・政調会)との接触情報連絡メモ 社会福祉施設等における入所者等の安全の確保について(平成28年7月26日付雇児総発0726第1号・社援基発0726第1号・障障発0726第1号・老高発0726第1号)	2	1																福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課障害者支援施設担当	
35	H30.2.5	H30.4.9	入所施設における防犯体制に関する調査 各施設の回答 社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保対策の実態調査への回答 東京都又は区市が設置している障害者支援施設の運営状況について 神奈川県からの照会 防犯対策に関する監視庁との打合せ議事録 取材報告書(作成年月日 平成29年7月18日) マスクミ取材票(作成年月日 平成28年7月26日) マスクミ取材票(作成年月日 平成28年7月27日) マスクミ取材票(作成年月日 平成28年7月28日) 障害者支援施設等における防犯に係る安全の確保について(平成28年9月15日付事務連絡) (別添)社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保について(通知)(平成28年9月15日付雇児総発0915第1号・社援基発0915第1号・障障発0915第1号・老高発0915第1号) 事業所における防犯等安全管理の確保について(平成28年7月27日付28福保障第1349号) 施設における防犯等安全管理の確保について(平成28年7月26日付28福保障第1338号) 施設と警察等関係機関との協力・連絡体制の構築について(平成28年8月17日付事務連絡)	404		1							1	1	1		1				(7条2号)個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるものであるため (7条3号)法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該事業を営む個人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるものであるため (7条4号)公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報であるため (7条6号)都の機関又は他の地方公共団体が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼす恐れがあるため	福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課障害者支援施設担当
36	H30.3.26	H30.4.9	食品営業許可台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(平成30年3月26日現在、営業の許可を受けている施設)	*	1															福祉保健局保健政策部保健政策課		
37	H30.3.26	H30.4.9	食品営業許可台帳(国立市、武蔵野市及び三鷹市)(平成30年2月24日から平成30年3月23日までに営業の許可を取得した施設)	5	1																福祉保健局保健政策部保健政策課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
50	H30. 2. 5	H30. 4. 11	(1) H29. 1. 23通園保護者懇談会〇〇メモ (2) H30. 1. 22通園保護者懇談会〇〇メモ (3) H28. 11. 30通所保護者会〇〇メモ (4) 通所支園の日中の施設について (H28. 10. 20) (5) H29. 11. 30通所保護者会〇〇メモ (6) 平成28年度文書管理基準表 (CSVデータ) (7) 平成29年度文書管理基準表 (CSVデータ) (8) 平成29年度協議用文書管理基準表 (9) 平成29年度協議用文書管理基準表 (再作成分)	40	1														福祉保健局北療育医療センター城南分園
51	H30. 2. 5	H30. 4. 11	(1) 平成28年度第2回保護者懇談会 議事録 (2) 平成29年度第1回城南分園セミナー「障害に合わせた生活デザイン」パワポ資料 (3) 幹部会議 (H28. 9. 7) 次長手持ち資料 (4) 運営会議 (H28. 8. 24) 資料表紙 (5) 都立療育施設における防犯体制の確認 (メール文・回答票) (6) 平成29年度第3回保護者会 議事録 (7) 運営会議議事録 (H28. 8. 24) (8) 平成29年度第3回保護者会 議事録 (9) 厚労省通知 (平成28年8月10日付障障発・障精発0810第1号) 心のケアの充実	37		1					1	1	1		1				福祉保健局北療育医療センター城南分園
52	H30. 2. 5	H30. 4. 11	防犯関連資料 2件	4			1						1						福祉保健局北療育医療センター城南分園
53	H30. 2. 5	H30. 4. 11	①平成28年7月26日付 社会福祉施設等における入所者等の安全の確保について ②平成28年7月28日付 お知らせ—防犯における110番通報— ③平成28年9月20日付 お知らせ—防犯マニュアルの整備— ④平成28年度文書管理基準表 (CSVデータ) ⑤平成29年度文書管理基準表 (CSVデータ) ⑥平成29年度協議用文書管理基準表 (再作成分)	35	1														福祉保健局府中療育センター事務局
54	H30. 2. 5	H30. 4. 11	①平成28年8月2日付 警察との連携による防犯体制の強化について ②平成28年9月12日付 防犯研修の講師依頼について ③平成28年7月26日付 事務連絡 ④平成28年7月26日付 施設における防犯等安全管理の確保について ⑤平成28年8月2日付 当センターとの連携及び巡回の強化について (依頼) ⑥平成28年8月 日付 府中療育センターの防犯対策について ⑦平成28年8月 日付 事件以降の状況について ⑧平成28年8月2日付 施設における防犯等安全管理の確保について ⑨平成28年7月28日付 施設における防犯等安全管理の確保について ⑩平成28年8月2日付 警察との連携による防犯体制の強化について ⑪平成28年9月20日付 防犯マニュアルの整備について (報告) ⑫平成28年9月20日付 防犯マニュアル (暫定版) の整備について (周知) ⑬平成28年9月20日付 防犯マニュアルの整備について ⑭平成28年9月20日付 防犯マニュアルの整備について ⑮平成28年9月20日付 防犯マニュアルの整備について ⑯平成28年9月20日付 防犯マニュアルの整備について ⑰平成28年9月20日付 府中療育センター防犯マニュアルの策定について ⑱平成28年9月21日付 防犯に関する研修について (依頼) ⑲ 警察の指導による防犯研修の実施について ⑳ 都立府中療育センター防犯マニュアル	34		1					1	1	1						福祉保健局府中療育センター事務局
55	H30. 2. 5	H30. 4. 11	社会福祉施設等における入所者等の安全の確保について (平成28年7月26日付障障発0726第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)	8	1														福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課療育担当
56	H30. 2. 5	H30. 4. 11	(1) 平成28年7月26日付事務連絡 (2) 施設における防犯等安全管理の確保について (平成28年7月26日付28福保障第1338号) (3) 事業所における防犯等安全管理の確保について (平成28年7月27日付28福保障第1338号) (4) 〇〇園の事件による不安を和らげる心のケアの充実について (平成28年8月10日付障障発0810第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知) (5) 障害者支援施設等における防犯に係る安全の確保について (平成28年9月15日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡) (6) 都道府県立障がい福祉施設等の防犯対策に関する調査について (岐阜県照会に対する回答) (7) マスコミ取付票 (作成年月日 平成29年1月23日) (8) 臨時記付について (北療育医療センター、城北分園) (9) 都立府中療育センター防犯マニュアル	47		1						1	1	1	1				福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課療育担当
57	H30. 2. 5	H30. 4. 11	1. 平成28年7月26日付医政発0726第2号「医療機関における患者等の安全確保について」 2. 平成28年度 文書管理基準表 (CSVデータ)	59	1														福祉保健局中部総合精神保健福祉センター事務局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存在応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
58	H30.2.5	H30.4.11	1.平成28年8月10日付障障発0810第1号「〇〇園の事件による不安を和らげる心のケア充実について」 2.マスコミ取材票(作成年月日 平成28年7月27日) 3.平成28年9月15日付事務連絡「障害者支援施設等における防犯に係る安全の確保について」	12		1													<p>〈7条2号〉 主な非開示部分：記者名、連絡先 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるものであるため 〈7条3号〉 主な非開示部分：取材テーマ、報道機関名等 法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該事業を営む個人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるものであるため 〈7条6号〉 主な非開示部分：電話、FAX等 都の機関又は他の地方公共団体が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため</p>	福祉保健局中部総合精神保健福祉センター事務局
59	H30.2.5	H30.4.11	1.平成28年度文書管理基準表（CSVデータ） 2.平成29年度文書管理基準表（CSVデータ） 3.29年度文書管理基準表（CSVデータ） 4.29再作成（中部総合精神保健福祉センター広報援助課）年度文書管理基準表再作成 5.精神障害者地域生活支援東京会議資料（2）精神保健福祉法改正案に関する緊急声明 6.平成29年度精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 第1回担当係長等会議資料（平成29年6月30日開催） 「相模原市の障害者支援施設における事件を踏まえた施策の進捗状況について」 7.平成28年度 第2回精神障害者の地域移行担当者等会議資料（平成29年2月16日開催）	79		1													福祉保健局中部総合精神保健福祉センター広報援助課	
60	H30.2.5	H30.4.11	1.関東甲信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会関連資料 2.平成28年度（後期）本センター主催研修の実施報告（平成28年11月15日開催） 「医療と司法のはざまに在る精神障害者の支援 実施報告」 3.「技術援助・組織育成記録 平成29年度版」 鳥山地域精神障害者生活支援連絡協議会（平成29年4月12日開催） 4.「技術援助・組織育成記録 平成29年度版」 とせいれん6月定例会（平成29年6月14日開催） 5～20.電話相談記録①～⑯（16件） 21.初回面接記録 22.精神障害者地域生活支援東京会議資料 (1) 地域でくらすための東京ネットワーク 地域でくらすための勉強会 Par2	62		1													<p>〈7条2号〉 主な非開示部分：相談者及び対象者の年齢、住所、コメント等 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるものであるため 〈7条3号〉 主な非開示部分：民間団体名等 法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該事業を営む個人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるものであるため 〈7条5号〉 主な非開示部分：会議録 都の機関並びに国、独立行政法人等、他の地方公共団体及び地方独立行政法人の内部の検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるため 〈7条6号〉 主な非開示部分：電話、FAX等 都の機関又は他の地方公共団体が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため</p>	福祉保健局中部総合精神保健福祉センター広報援助課
61	H30.2.5	H30.4.11	1. (H28. 7. 26 厚生労働省発通知) 医療機関における患者等の安全の確保について 2. (H28. 8. 25 (H28. 11. 1) 資料) 相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策について (第52回 全国精神保健福祉センター研究協議会(H28. 10. 25)資料) 3. (H28. 4. 1 (H28. 2. 28) 資料) これからの精神保健福祉法のあり方に関する検討について「精神保健福祉法の改正等について (平成28年度 全国精神医療学会・精神保健福祉センター所長会議(H28. 2. 24) 厚生労働省説明資料) 4. (H28. 13 (H28. 7. 11) 資料) 東京の精神保健福祉法の取組 精神保健福祉センター長定例会(H28. 7. 6) 資料) 5. (H28. 16 (H28. 8. 1) 資料) 相模原市の障害者支援施設における事件を踏まえた施策の進捗状況について (精神保健福祉センター研究協議会 資料) 6. (H28. 25 (H28. 11. 7) 資料) 推進人選定支援推進の推進市モデル事業について (第53回 全国精神保健福祉センター研究協議会(H28. 10. 31)資料) 7. (H28. 27 (H28. 11. 14) 資料) 精神保健福祉法改正のこゝろ (平成29年度 多摩地域精神保健福祉協力会議 資料) 8. (H28. 31 (H28. 12. 12) 資料) 推進人選定支援推進の推進市モデル事業について (平成29年度 関東甲信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会(H28. 12. 7)資料) 9. 平成29年度文書管理基準表 (CSVデータ) (事務局、広報援助課) 10. 平成29年度文書管理基準表 (CSVデータ) (事務局、広報援助課) 11. 平成29年度協議用文書管理基準表 (事務局、広報援助課) 12. 平成29年度協議用文書管理基準表 (再作成) (事務局、広報援助課) 13. (H28. 16 (H28. 8. 2) 〇〇園において発生した事件について 14. (H28. 17 (H28. 8. 30) 資料) 相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止検討チーム (第1回) 資料 15. (H28. 17 (H28. 8. 30) 資料) 相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止検討チーム (第2回) 資料 16. (H28. 18 (H28. 9. 6) 資料) 相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止検討チーム (第3回) 資料 17. (H28. 18 (H28. 9. 13) 資料) 相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止検討チーム (第4回) 資料 18. (H28. 20 (H28. 9. 20) 資料) 相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止検討チーム (中期とりまとめ) 資料 19. (H28. 21 (H28. 27) 資料) 相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止検討チーム (第5回) 資料 20. (H28. 23 (H28. 10. 10) 資料) 相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止検討チーム (第6回) 資料 21. (H28. 31 (H28. 12. 13) 資料) 「相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止検討チーム」報告書 (概要) 22. (H28. 22 (H28. 10. 4) 資料) これからの精神保健福祉法のあり方に関する検討会 (第3回) 23. (H28. 36 (H28. 1. 24) 資料) 精神保健福祉法の見直しについて (平成29年度 全国厚生労働部局長会議 (厚生分科会) 資料) 24. (H28. 37 (H28. 3. 31) 資料) 精神保健指定医の指定等について (議決) (第7回 これからの精神保健福祉法のあり方に関する検討会 資料) 25. (H28. 38 (H28. 2. 14) 資料) これからの精神保健福祉法のあり方に関する検討会 報告書 (第) 26. (H28. 36 (H28. 1. 24) 資料) 障害者の支援について～精神障害のために措置入院となった者に対する支援のあり方について～西宮長官談話(H28. 11. 14) 資料) 27. 多摩地域精神保健福祉協力会議記録 H28年11月 28. 多摩地域精神保健福祉協力会議記録 H28年11月 29. 所内研修資料「法改正の現在・未来」H28年5月 30. 多摩地域精神保健福祉協力会議資料 H28年11月 31. 法制度の基礎と近年の動向 32. H28. 11. 16 調布市ネットワーク連絡会において多摩圏による講義での配布資料「精神保健福祉法改正のこゝろ」 33. H28. 1. 16 多摩圏内連携部 多摩圏精神保健福祉協議会 地域精神保健福祉協議会における連携での配布資料「精神保健福祉法の現状と課題」の中文書から 34. H28. 2. 16 29年度調布市地域精神保健福祉連絡協議会での経路提供「精神科の入院制度と退院支援」資料 35. H28. 3. 21 調布市自立支援協議会「調布市地域精神保健福祉協議会」配布された厚労省資料 36. H30. 2. 22 調布市保健所 調布市地域精神保健福祉連絡協議会 多摩圏による連携での配布資料「精神保健福祉法 改正のこゝろ」 37. 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部平成28年度 第2回 精神障害者の地域移行担当者等会議 38. H28. 6. 14 東京精神障害者地域生活支援事業 協議会会議 39. 「技術支援・組織育成記録」H28. 1. 12 調布市保健所 精神グループ会議 40. 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 平成29年度精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築担当係長等会議	446		1													福祉保健局多摩総合精神保健福祉センター事務局	
62	H30.2.5	H30.4.11	1. 相模原市の障害者支援施設における事件に係る情報の提供について (回答) 2. 相模原市の障害者支援施設における事件に係る情報の提供について (回答) (起案文書) 3～6. マスコミ取材票 7. (H28. 8. 10 厚生労働省発通知) 〇〇園の事件による不安を和らげる心のケアの充実について 8. (運営会議) 20 (H28. 9. 20) 資料) 障害者支援施設等における防犯に係る安全の確保について 9. H28. 8. 4 ある野市自立支援協議会保健医療部会 10. H28. 8. 10 ある野市精神科事例連絡会 11. H28. 8. 20 共同ホーム連絡会 12. H29. 1. 11 北多摩西部保健医療圏 地域精神保健福祉連絡協議会 打合せ 13. H29. 3. 6 北多摩西部保健医療圏地域精神保健福祉連絡協議会 地域精神保健福祉連携専門部会 14. ケース相談記録 H29. 3. 29 15. 小平地域精神保健福祉業務連絡会 (H28. 11. 22) 資料 16. 関東甲信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会関連文書 H28年12月 17. H29. 2. 24 調布市ネットワーク連絡会での配布資料「障害者・高齢者の虐待防止研修」案内の文言 18. H29. 2. 7 28年度東大和市要保護児童対策地域協議会 第2回代表者会議 での配布資料「研修案内」 19～55. 電話相談記録 56. 精神保健相談記録 (H28. 7. 28)	118		1													<p>〈7条2号〉 主な非開示部分：相談者、対象者等の氏名、年齢、住所、連絡先 相談種別、相談内容、具体的相談内容、対応、具体的対応 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるものであるため 〈7条3号〉 主な非開示部分：取材テーマ、報道機関名等 法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該事業を営む個人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるものであるため 〈7条6号〉 主な非開示部分：電話、FAX、メールアドレス等 都の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、事務又は事業の適正な執行に支障を及ぼす恐れがあるものであるため</p>	福祉保健局多摩総合精神保健福祉センター事務局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存在応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
63	H30. 2. 5	H30. 4. 11	多摩総合精神保健福祉センター事業概要（平成29年版）	67															都民情報ルームで閲覧に供しているため。	福祉保健局多摩総合精神保健福祉センター事務局	
64	H30. 3. 28	H30. 4. 11	美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所）及び理容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成29年3月1日から平成30年2月28日までに新規に営業を確認した施設）	*	1															福祉保健局保健政策部保健政策課	
65	H30. 3. 26	H30. 4. 12	東京都福祉保健局生活福祉部保護課が開示請求で非開示とした部分と同義の内容を併明書に記載した根拠となる文書	*				1												福祉保健局生活福祉部保護課	
66	H30. 2. 5	H30. 4. 12	(1)平成28年度文書管理基準表（CSVデータ） (2)平成29年度文書管理基準表（CSVデータ） (3)平成29年度協議用文書管理基準表 (4)平成29年度第1回（春）関東地方知事会 プリーフィング資料 (5)平成29年（春）第71回九都府市首脳会議 プリーフィング資料 (6)議会（議員・政調会）との接触情報連絡メモ（平成29年2月22日） (7)平成28年度 国に対する緊急要望書（二十一都大府市心身障害者（児）福祉主管課長会議） (8)「相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止検討チーム」報告書 (9)第70回九都府市首脳会議資料「障害者が安全で安心して暮らせる共生社会の実現に向けた共同宣言（神奈川県・相模原市）」 (10)第70回九都府市首脳会議結果概要「（別紙5）障害者が安全で安心して暮らせる共生社会の実現に向けた共同宣言」 (11)第71回九都府市首脳会議資料「共生社会の実現に向けた取組の推進について（神奈川県）」 (12)第71回九都府市首脳会議結果概要「（別紙3）共生社会の実現に向けた取組の推進について」 (13)平成29年度定例第一回（春）関東地方知事会議 概要報告 (14)平成29年度定例第一回（春）関東地方知事会議 提案要望 (15)平成29年度定例第二回（秋）関東地方知事会議 概要報告	266	1															福祉保健局障害者施策推進部計画課	
67	H30. 2. 5	H30. 4. 12	(1)平成29年度都民の声（29福保総総第2の1817号）(2)平成28年度都民の声（28福保総総第3の1149号） (3)平成28年度都民の声（28福保総総第3の1158号）(4)平成28年度都民の声（28福保総総第3の1170号） (5)平成28年度都民の声（28福保総総第3の1198号）(6)平成28年度都民の声（28福保総総第3の1199号） (7)平成28年度都民の声（28福保総総第3の1202号）(8)平成28年度都民の声（28福保総総第3の1216号） (9)平成28年度都民の声（28福保総総第3の1338号）(10)平成28年度都民の声（28福保総総第3の1386号） (11)平成28年度都民の声（28福保総総第3の1657号）(12)平成28年度都民の声（28福保総総第3の2602号） (13)平成28年度都民の声（28福保総総第3の3224号）(14)平成28年度都民の声（28福保総総第3の3488号） (15)平成28年度都民の声（28福保総総第3の3503号）(16)平成28年度都民の声（28福保総総第3の3987号） (17)平成28年度都民の声（28福保総総第3の4601号）(18)平成28年度都民の声（28福保総総第3の4730号） (19)平成28年度都民の声（28福保総総第3の4764号）(20)平成28年度都民の声（28福保総総第3の5114号） (21)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年7月26日）(22)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年7月26日） (23)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年7月26日）(24)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年7月27日） (25)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年7月27日）(26)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年7月27日） (27)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年7月28日）(28)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年7月28日） (29)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年7月28日）(30)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年7月29日） (31)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年8月2日）(32)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年8月3日） (33)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年8月10日）(34)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年8月10日） (35)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年8月10日）(36)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年8月18日） (37)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年8月18日）(38)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年11月17日） (39)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年11月25日）(40)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年12月8日） (41)マスコミ取材票（作成年月日 平成28年12月8日）(42)マスコミ取材票（作成年月日 平成29年1月23日） (43)マスコミ取材票（作成年月日 平成29年2月20日）(44)マスコミ取材票（作成年月日 平成29年7月3日） (45)マスコミ取材票（作成年月日 平成29年7月18日）(46)マスコミ取材票（作成年月日 平成29年7月21日） (47)マスコミ取材票（作成年月日 平成29年7月24日）(48)社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保対策の実態調査 (49)平成29年度協議用文書管理基準表（再作成分）	124	1					1	1				1					(7条2号) 主な非開示部分：個人名等 非開示理由：個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるものであるため (7条3号) 主な非開示部分：報道機関名等 非開示理由：法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該事業を営む個人の競走上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるものであるため (7条6号) 主な非開示部分：内線番号等 非開示理由：都の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、事務又は事業の適正な執行に支障を及ぼす恐れがあるものであるため	福祉保健局障害者施策推進部計画課
68	H30. 2. 5	H30. 4. 12	(1)第八期東京都障害者施策推進協議会 第1回総会 議事録 (2)第八期東京都障害者施策推進協議会 第2回総会 議事録 (3)第八期東京都障害者施策推進協議会 第1回専門部会 議事録 (4)東京都障害者差別解消支援地域協議会（第2回）議事録 (5)障害者差別解消等に関する条例検討部会（第3回）資料1-1（議事（1）障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係るヒアリングの結果について） (6)障害者差別解消等に関する条例検討部会（第3回）参考配布資料2（障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係るヒアリング） (7)東京都障害者差別解消支援地域協議会 障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会（第1回）議事録	215																インターネットの利用により公表若しくは提供を行っている情報と同一の情報が記載された文書であるため。	福祉保健局障害者施策推進部計画課
69	H30. 2. 5	H30. 4. 12	(1)平成28年7月26日付雇児総発0726第1号、社援基発0726第1号、障障発0726第1号、老高発0726第1号「社会福祉施設等における入所者等の安全の確保について」 (2)全国厚生労働関係部長会議（厚生分科会）社会・援護局障害保健福祉部 発言要旨 (3)平成29年3月8日（水）障害保健福祉関係主管課長会議 メモ (4)社会保険審議会障害者部会（第81回）委員発言要旨 総合支援担当傍聴メモ (5)社会保険審議会障害者部会（第82回）委員発言要旨 総合支援担当傍聴メモ (6)社会保険審議会障害者部会（第83回）委員発言要旨 総合支援担当傍聴メモ (7)社会保険審議会障害者部会（第84回）委員発言要旨 総合支援担当傍聴メモ (8)社会保険審議会障害者部会（第85回）委員発言要旨 総合支援担当傍聴メモ (9)社会保険審議会障害者部会（第86回）委員発言要旨 総合支援担当傍聴メモ (10)社会保険審議会障害者部会（第87回）委員発言要旨 総合支援担当傍聴メモ (11)社会保険審議会障害者部会（第88回）委員発言要旨 総合支援担当傍聴メモ (12)第5回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」 総合支援担当傍聴メモ (13)第7回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」 総合支援担当傍聴メモ (14)第16回「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」 総合支援担当傍聴メモ (15)平成28年度文書管理基準表（CSVデータ） (16)平成29年度文書管理基準表（CSVデータ） (17)平成29年度協議用文書管理基準表 (18)2016年9月1日付神奈川県障害者自立支援協議会会長メッセージ「共生社会の実現に向けた自立支援協議会の役割」 (19)2016年9月1日付神奈川県障害者自立支援協議会会長メッセージ「共生社会の実現に向けた自立支援協議会の役割」（ルビ入り）	178	1																福祉保健局障害者施策推進部地域生活支援課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
70	H30. 2. 5	H30. 4. 12	(1)平成28年7月26日付厚生労働省メール「【厚生労働省】【事務連絡】社会福祉施設等における入所者等の安全の確保について」 (2)平成28年7月27日付東京都メール「FW:【厚生労働省】【事務連絡】社会福祉施設等における入所者等の安全の確保について」 (3)平成28年7月27日付東京都メール「【東京都】FW:【厚生労働省】【事務連絡】社会福祉施設等における入所者等の安全の確保について」 (4)平成28年8月10日付障発0810第1号、障精発0810第1号【〇〇園の事件による不安を和らげる心のケアの充実について】 (5)平成28年8月10日付厚生労働省メール「【厚生労働省】〇〇園の事件に係る心のケアについて」 (6)平成28年8月12日付東京都メール「FW:【厚生労働省】〇〇園の事件に係る心のケアについて」 (7)平成28年8月15日付東京都メール「【東京都】FW:【厚生労働省】〇〇園の事件に係る心のケアについて」 (8)平成28年9月15日付厚生労働省事務連絡「障害者支援施設等における防犯に係る安全の確保について」 (9)平成28年9月15日付厚生労働省メール「【厚生労働省】障害者支援施設等における防犯に係る安全の確保について」 (10)平成28年9月15日付東京都メール「FW:【厚生労働省】障害者支援施設等における防犯に係る安全の確保について」 (11)平成28年9月15日付東京都メール「【東京都】FW:【厚生労働省】障害者支援施設等における防犯に係る安全の確保について」 (12)平成28年度都民の声(28福保総第3の4764号) (13)平成28年9月15日付東京都メール「神奈川県障害者自立支援協議会会長メッセージについて(ご相談)」 (14)起案(28福保障地第1651号「平成28年度文書管理基準表の追加について(地域生活支援課)」) (15)平成29年3月15日付28福保障地第1651号「文書管理基準表(案)の変更について(依頼)」 (16)平成29年度協議用文書管理基準表(再作成分)	94	1					1									(7条2号) 主な非開示部分:個人名等 非開示理由:個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるものであるため (7条6号) 主な非開示部分:内線番号等 非開示理由:都の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、事務又は事業の適正な執行に支障を及ぼす恐れがあるものであるため	福祉保健局障害者施策推進部地域生活支援課
71	H30. 2. 5	H30. 4. 12	平成28年度文書管理基準表(CSVデータ) 平成29年度文書管理基準表(CSVデータ) 平成29年度協議用文書管理基準表 平成29年度協議用文書管理基準表(再作成分)	72	1													福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課調査担当		
72	H30. 2. 5	H30. 4. 12	平成29年度都民の声(29福保総第2の1817号) 平成28年度都民の声(28福保総第3の1149号) 平成28年度都民の声(28福保総第3の1158号) 平成28年度都民の声(28福保総第3の1216号) 平成28年度都民の声(28福保総第3の1386号) 平成28年度都民の声(28福保総第3の3503号) 平成28年度都民の声(28福保総第3の3987号) 平成28年度都民の声(28福保総第3の4764号)	27	1						1	1		1				(条例第7条第2号) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるものであるため (条例第7条第4号) 公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため (条例第7条第6号) 都の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、事務又は事業の適正な執行に支障を及ぼすおそれがあるものであるため	福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課調査担当	
73	H30. 2. 5	H30. 4. 12	1.障害保健福祉関係主管課長会議資料 平成29年3月8日(水) 2.平成29年度 16大府県精神保健福祉主管課長会議 3.平成28年度関東甲信越地区精神保健福祉主管課長会議 4.平成28年度 16大府県精神保健福祉主管課長会議 5.平成29年度定例第一回(春)関東地方知事会議 概要報告 6.平成29年度定例第二回(秋)関東地方知事会議 提案要望 7.平成29年度精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業 第1回担当係長等会議(H29.6.30) 8.平成29年度精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業 第1回担当係長等会議(H29.6.30) 9.措置入院退院後支援について(平成30年2月5日(月) 平成29年度特別区及び島しょ、精神保健福祉行政実務担当者業務連絡会 資料) 10.平成28年7月26日付医政総発0726第2号「医療機関における患者等の安全の確保について」 11.平成28年7月26日付雇発0726第1号、社援基発0726第1号、障発0726第1号、老高発0726第1号「社会福祉施設等における入所者等の安全の確保について」 12.平成29年2月24日 平成28年度全国精神医療審査会長・精神保健福祉センター所長会議 厚生労働省説明資料(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課) 13.これからの精神保健福祉のあり方に関する検討会 14.相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チームの開催について 15.平成28年度文書管理基準表(CSVデータ) 16.平成29年度文書管理基準表(CSVデータ)	1612	1													福祉保健局障害者施策推進部精神保健医療課		
74	H30. 2. 5	H30. 4. 12	1~12.マスコミ取材票(12件) 13~23.平成28年度都民の声(11件分) 24.16大府県精神保健福祉主管課長会議からの要望事項について 25.平成28年8月10日付障発0810第1号、障精発0810第1号【〇〇園の事件による不安を和らげる心のケアの充実について】 26.平成28年7月26日付28福保障地第1338号「施設における防犯等安全管理の確保について」 27.障害者支援施設等における防犯に係る安全の確保について 28.平成29年度協議用文書管理基準表 29.平成29年度協議用文書管理基準表(再作成分) 30.平成29年8月8日付事務連絡 措置入院患者の退院後支援の実施体制の確保に係る適切な対応について	245	1						1	1			1			(7条2号) 主な非開示部分:記者名、連絡先等 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるものであるため (7条3号) 主な非開示部分:取材テーマ、報道機関名等 法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該事業を営む個人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるものであるため (7条6号) 主な非開示部分:連絡先等 都の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、事務又は事業の適正な執行に支障を及ぼす恐れがあるものであるため	福祉保健局障害者施策推進部精神保健医療課	
75	H30. 2. 5	H30. 4. 12	○開示決定文書 (1)平成28年度文書管理基準表(CSVデータ) (2)平成29年度文書管理基準表(CSVデータ) (3)平成29年度協議用文書管理基準表 (4)平成29年度協議用文書管理基準表(再作成分) (5)メッセージ文書「共生社会の実現に向けた自立支援協議会の役割:〇〇園の事件を受けて」	14														福祉保健局心身障害者福祉センター地域支援課		
76	H30. 2. 5	H30. 4. 12	○一部開示決定文書 (1)メッセージ文書の受信・送信にかかる電子メール記録一式 (2)平成28年度第2回東京都相談支援従事者初任者研修 講義資料(1・2日目) (3)平成29年度第2回東京都相談支援従事者初任者研修 講義資料(1・2日目)	323	1	1					1	1	1		1			○条例第7条第2号 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるものであるため ○条例第7条第3号 法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該事業を営む個人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるものであるため ○条例第7条第4号 公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由があるため ○条例第7条第6号 都の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、事務又は事業の適正な執行に支障を及ぼす恐れがあるものであるため	福祉保健局心身障害者福祉センター地域支援課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存在応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
77	H30.2.5	H30.4.12	1 平成28年度 区東部特別区・保健所・精神保健福祉センター連絡会 講演資料「相模原事件と措置入院」 2 平成28年度 区東部特別区・保健所・精神保健福祉センター連絡会 アンケート集計結果 3 平成29年度 東京都特別区及び島しょ精神保健福祉行政実務担当者業務連絡の集い 講演資料「措置入院者の退院後支援について」 4 これからの精神保健福祉のあり方に関する検討会 5 平成29年度関東甲信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会 資料「措置入院者退院後支援の横浜市モデル事業について」 6 技術援助・組織育成記録 7 江東区地域自立支援協議会精神部会 次第、資料4 ○○国意見 8 江東区地域自立支援協議会精神部会 資料3 平成28年度会議報告 9 東京都における措置入院の現状 10 平成28年度文書管理基準表 (CSVデータ) 11 平成29年度文書管理基準表 (CSVデータ) 12 平成29年度協議用文書管理基準表 (再作成分) 13 医療機関における患者等の安全の確保について (平成28年7月26日付厚生労働省医政局総務課長通知)	116	1														福祉保健局障害者施策推進部精神保健福祉センター
78	H30.2.5	H30.4.12	1 平成28年度 区東部特別区・保健所・精神保健福祉センター連絡会 パネルディスカッション記録 2~10 電話相談記録 11 精神保健相談記録 12 診療録 13 平成28年度関東甲信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会関連資料 14 江東区地域自立支援協議会精神部会次第 15 江東区地域自立支援協議会精神部会の開催について 16 技術援助・組織育成記録 17 ○○園の事件による不安を和らげる心のケアの充実について (成28年8月10日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長 精神・障害保健課長通知) 18 障害者支援施設等における防犯に係る安全の確保について (成28年9月15日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡)	57		1													福祉保健局障害者施策推進部精神保健福祉センター
79	H30.2.5	H30.4.12	事業概要 平成29年版	71														都民情報ルームで閲覧に供しているため (東京都情報公開条例第18条第2項に該当)	福祉保健局障害者施策推進部精神保健福祉センター
80	H30.2.14	H30.4.13	平成28年度に実地検査を行った23区内認可保育所の「職員配置の状況」について、施設長を含む上りから5名分の保育士に関する部分。ただし、公設公営施設、手書きにより作成された資料及び東京都がホームページで公開している所定様式以外の独自様式については除く。	79		1						1							福祉保健局指導監査部指導第二課
81	H30.3.30	H30.4.13	医療法人社団○○会○○病院、医療法人社団○○会○○病院、○○病院 H24.4.3~H28.12.22までに提出された診療科目および管理者の変更届	23		1						1	1						福祉保健局医療政策部医療安全課 ⇒法人の印影、医師免許証・履歴書の一部(7条2号、4号) ⇒個人に関する情報で特定の個人を識別できるものであるため
82	H30.4.5	H30.4.13	○○病院 上記医療機関の廃院記録のわかる公文書の写し。	1	1														福祉保健局医療政策部医療安全課
83	H30.4.2	H30.4.13	歯科診療所台帳、施術所台帳 (平成30年3月3日から平成30年4月2日までに新規許可確認届出をしたもの)	2	1														福祉保健局南多摩保健所企画調整課
84	H30.4.2	H30.4.13	美容所台帳、クリーニング所台帳 (平成30年3月3日から平成30年4月2日までに新規許可確認届出をした施設)	2	1														福祉保健局南多摩保健所企画調整課
85	H30.4.2	H30.4.13	食品営業許可台帳 (平成30年3月3日から平成30年4月2日までに新規許可確認届出をした施設)	8	1														福祉保健局南多摩保健所企画調整課
86	H30.4.2	H30.4.13	診療所台帳、歯科診療所台帳、助産所台帳 (平成30年4月2日現在、開設の届を受けている施設)	*	1														福祉保健局南多摩保健所企画調整課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存在応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
97	H30.4.9	H30.4.16	(1) 東京都所管医療法人に係る平成29年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇(2法人分)に係る平成29年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇(8法人分)に係る平成29年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇(2法人分)に係る平成29年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表)	*	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
98	H30.4.2	H30.4.16	理容所台帳(多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)及び美容所台帳(西多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(平成30年2月20日から平成30年4月2日までに新規に営業を確認した施設)	7	1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
99	H30.4.2	H30.4.16	美容所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(平成30年3月1日から平成30年3月31日までに新規に営業を確認した施設)	*	1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
100	H30.4.2	H30.4.16	歯科診療所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所及び多摩府中保健所)、診療所台帳(西多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)及び施術所台帳(あはき・柔整)(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(平成30年2月20日から平成30年4月2日までに新規に開設の届出があった施設)	18	1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
101	H30.4.2	H30.4.16	施術所台帳(あはき・柔整)(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(平成30年3月1日から平成30年3月31日までに新規に開設の届出を受けた施設)	*	1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
102	H30.4.2	H30.4.16	美容所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)及び理容所台帳(多摩立川保健所及び多摩小平保健所)(平成30年3月1日から平成30年3月31日までに新規に営業を確認した施設)	*	1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
103	H30.3.30	H30.4.17	1(保護担当)都民の声ワークシート中、9月15日の保護担当の対応記録 2(指導担当B班)都民の声ワークシート中、9月21日、10月12日、10月17日、11月1日、11月2日の指導担当の対応記録 3(医療担当)都民の声ワークシート中、9月20日の医療担当の対応記録	4	1					1							1		(7条2号)特定の個人を識別することができる情報及び公にすることで個人の権利利益を害するおそれがある情報であるため。 (7条6号)一般に公にしていない内部管理情報であるため、公にすることで関係者以外の者から電話やメール等があることで、行政運営に支障を来すおそれがあるため。	福祉保健局生活福祉部保護課
104	H30.4.3	H30.4.17	理容所台帳(多摩立川保健所及び多摩小平保健所)及び美容所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(平成30年3月1日から平成30年3月31日までに新規に営業を確認した施設)	7	1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
105	H30.4.3	H30.4.17	診療所台帳及び歯科診療所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所)(平成30年4月1日までに開設の届出を受けている施設及び平成30年1月1日から平成30年3月31日までに新規に廃止もしくは休止の届出を受けた施設)	*	1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
106	H30.4.4	H30.4.18	生活保護運用事例集2017	553	1														福祉保健局生活福祉部保護課	
107	H30.4.6	H30.4.18	診療所台帳(2施設)(平成30年4月1日現在)	1	1														福祉保健局多摩府中保健所企画調整課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存在応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
119	H30. 3. 26	H30. 4. 25	平成12年12月14日付社援第2700号通知「生活保護法による医療扶助の適正な運営について」中の病状把握の対象者、把握の程度、方法等について決定した文書。	*				1												福祉保健局生活福祉部保護課
120	H30. 4. 13	H30. 4. 25	薬局台帳、高度管理医療機器等販売業・貸与業台帳（平成30年3月31日までに開設を許可した施設）	*	1															福祉保健局南多摩保健所企画調整課
121	H30. 4. 13	H30. 4. 25	一般診療所台帳、歯科診療所台帳（平成30年3月31日までに開設の届出を受けた施設）	*	1															福祉保健局南多摩保健所企画調整課
122	H30. 4. 13	H30. 4. 25	美容所台帳（日野市において平成30年3月1日から平成30年4月10日の期間に新たに営業開始を確認した施設）	1	1															福祉保健局南多摩保健所企画調整課
123	H30. 4. 13	H30. 4. 25	薬局台帳（平成30年4月11日現在の施設）（平成29年4月1日から平成30年4月11日までに廃止届を受理した施設） 店舗販売業台帳（平成30年4月11日現在の施設）（平成29年4月1日から平成30年4月11日までに廃止届を受理した立川市、国分寺市及び武蔵村山市内の施設） 卸売販売業台帳（平成30年4月11日現在の施設）（平成29年4月1日から平成30年4月11日までに廃止届を受理した立川市、昭島市及び武蔵村山市内の施設） 薬種商販売業台帳（平成29年4月1日から平成30年4月11日までに廃止届を受理した国分寺市内の施設） 高度管理医療機器等販売業・貸与業台帳（平成30年4月11日現在の施設）（平成29年4月1日から平成30年4月11日までに廃止届を受理した立川市、昭島市、国分寺市及び国立市内の施設）	*	1															福祉保健局多摩立川保健所生活環境安全課
124	H30. 4. 12	H30. 4. 25	診療所台帳、歯科診療所台帳及び助産所台帳（平成30年4月12日現在）	*	1															福祉保健局多摩府中保健所企画調整課
125	H30. 4. 11	H30. 4. 25	薬局台帳（西多摩保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び医薬品卸売販売業台帳（多摩府中保健所）（平成30年3月1日から平成30年3月31日までに廃止の届出を受けた施設）	*	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
126	H30. 4. 11	H30. 4. 25	診療所台帳（西多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、多摩立川保健所及び多摩小平保健所）（平成30年3月1日から平成30年3月31日までに廃止の届出を受けた施設）	*	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
127	H30. 4. 11	H30. 4. 25	理容所台帳（東村山市）及び美容所台帳（小金井市及び東村山市）（平成30年2月1日から平成30年4月11日までに新規に営業を確認した施設）	3	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
128	H30. 4. 13	H30. 4. 26	(1) 東京都管医療法人に係る平成25年度収受～29年度収受のもので、開覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成25年度収受、26年度収受、27年度収受（2法人分）、28年度収受（2法人分）、及び29年度収受（2法人分）のもので、開覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-1（救急医療） 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2（救急医療） 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表） (3) 社会医療法人〇〇に係る平成25年度収受～29年度収受のもので、開覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-1（救急医療） 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2（救急医療） 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5（小児救急医療） 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表） (4) 社会医療法人〇〇に係る平成25年度収受（5法人分）、26年度収受（7法人分）、27年度収受（9法人分）、28年度収受（8法人分）、及び29年度収受（8法人分）のもので、開覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-2（救急医療） 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表） (5) 社会医療法人〇〇に係る平成25年度収受、26年度収受、及び28年度収受のもので、開覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-2（救急医療） 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表） (6) 社会医療法人〇〇に係る平成25年度収受、及び26年度収受のもので、開覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-2（救急医療） 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表） (7) 社会医療法人〇〇に係る平成27年度収受、28年度収受（2法人分）、及び29年度収受（2法人分）のもので、開覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-1（救急医療） 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表）	*	1															福祉保健局医療政策部医療安全課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存在応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
129	H30. 4. 19	H30. 4. 26	(1) 東京都所管医療法人に係る平成29年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇(2法人分)に係る平成29年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇(8法人分)に係る平成29年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇(2法人分)に係る平成29年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表)	*	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
130	H30. 4. 19	H30. 4. 26	(1) 東京都所管医療法人に係る平成28年度收受及び29年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度收受(2法人分)、及び29年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度收受及び29年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度收受(8法人分)、及び29年度收受(8法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度收受(2法人分)、及び29年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (6) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	*	1														福祉保健局医療政策部医療安全課	
131	H30. 4. 12	H30. 4. 26	平成29年度東京都指導検査結果復命書(港区)中、生活保護法施行事務指導検査の結果通知書、指導台帳、指導検査結果報告書及び検査書	18		1													(7条2号)特定の個人を識別することができる情報及び公にすることで個人の権利利益を害するおそれがある情報であるため。 (7条6号)一般に公にしていけない内部管理情報であるため、公にすることで検査の相手方との信頼関係が損なわれ、今後の検査事務に支障が生じるおそれがあるため。	福祉保健局生活福祉部保護課
132	H30. 4. 18	H30. 4. 27	食品営業許可台帳のうち東村山市における平成29年4月1日から平成30年3月31日までに新規に許可を受けた食品営業許可施設	10	1														福祉保健局多摩小平保健所企画調整課	
133	H30. 4. 18	H30. 4. 27	理容所台帳、美容所台帳のうち東村山市における平成29年4月1日から平成30年3月31日までに新規に許可を受けた施設	2	1														福祉保健局多摩小平保健所企画調整課	
134	H30. 4. 17	H30. 4. 27	食品営業許可台帳(小金井市)(平成29年4月1日から平成30年3月31日までに新規に営業を許可した施設)	*	1														福祉保健局多摩府中保健所企画調整課	
135	H30. 4. 18	H30. 4. 27	理容所台帳及び美容所台帳(小金井市)(平成29年4月1日から平成30年3月31日までの新規施設)	*	1														福祉保健局多摩府中保健所企画調整課	
136	H30. 4. 19	H30. 4. 27	平成30年3月31日現在、多摩小平保健所管内の食品営業許可台帳	77	1														福祉保健局多摩小平保健所企画調整課	

※ 開示請求者の希望等により、上記に掲載していないものが12件あります。